

茨城県の景気判断について

2月5日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「基調としては持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、一部に一服感がうかがわれている」と前回より引き下げました。

今回は、個人消費の判断を下方修正しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、全体として持ち直しつつありますが、感染症の再拡大の影響から、足もとでは一服感がうかがわれています。

- 百貨店・スーパー販売額（12月）は、3か月連続で前年を上回りました。全体の流れとしては堅調ですが、増勢のペースは鈍化しています。食料品等の販売は巣ごもり消費などを受けて引き続き堅調です。もっとも、感染症の再拡大の影響を受けて、身の回り品等では持ち直しの動きが鈍化しているほか、衣料品は弱含んでいます。
- 乗用車新車登録台数（1月）は、普通・小型車、軽自動車ともに4か月連続で前年を上回ったことから、全体でも4か月連続で前年を上回りました。
- 家電販売は、引き続き堅調な巣ごもり消費やテレワーク関連需要などを受けて、白物家電、調理器具、テレビ、エアコン、パソコン関連などを中心に堅調な売れ行きとなっています。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、感染症の再拡大の影響を受けて、弱含んでいます。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（12月）は、持家が前年を上回ったものの、貸家系と分譲が前年を下回り、全体でも前年を下回りました。全体の流れとしては弱い動きが続いています。

公共投資では、公共工事請負金額（12月）は、2か月振りに前年を下回りました。基調としては振れを伴いつつも高水準で推移しています。

設備投資では、短観（12月調査）をみると、2020年度の設備投資は、感染症の影響により計画の絞り込みや先送りなどの動きがみられるものの、一部で大型投資が進められているほか、凍結していた計画を復活させる動きもあって、全体では引き続き前年度を上回る計画となっています。

輸出は、海外経済の持ち直しを背景に、持ち直しつつあります。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（11月・原指数）は、14か月連続で前年を下回りました。足もとでは、国内外における経済持ち直しを背景に、持ち直しています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（12月）は1.23倍と前月並みとなりました。一人平均現金給与総額、一人平均所定外労働時間および常用労働者数（11月）は前年を下回りました。足もとでは、感染症の影響により、弱い動きがみられています。

上記のように、県内景気は、基調としては持ち直しつつありますが、感染症の再拡大の影響から、一部に一服感がうかがわれています。住宅投資が弱いものの、公共投資や設備投資が堅調です。また、輸出は持ち直しつつあるほか、生産は持ち直しています。ただし、個人消費は全体として持ち直しつつありますが、感染症の再拡大の影響から、足もとでは一服感がうかがわれています。

当面は、感染症の再拡大の影響から、サービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続くとみられます。先行きは、感染症への警戒感が続くものの、緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策の効果にも支えられつつ、県内景気は緩やかに改善していくとみられます。もっとも、こうした見通しは、感染症の帰趨や、それが内外経済に与える影響の大きさなどによって変わり得るため、不透明感がきわめて強いです。

今後、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 感染症の再拡大が個人消費、企業活動（雇用・所得や投資、資金繰りを含む）に及ぼす影響の長さや大きさ（以下の点を含む）
 - ① 外出・営業自粛や雇用・所得環境の動きが消費に与える影響
 - ② 輸出・生産の持ち直しの動きの持続性
 - ③ 緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策による景気の下支え効果
- 感染症との共生に向けたIT技術の活用や新規需要への対応などの新たな取り組み

2021年2月5日
日本銀行水戸事務所長
鈴木 直行